

## 第1回アカデミックアドバイザリーボード 議事要旨

経済産業研究所  
総務グループ

1. 日 時：平成14年5月13日 18時～20時

2. 場 所：経済産業研究所国際セミナー室

3. 出席者：今井賢一 スタンフォード日本センター理事長  
猪木武徳 国際日本文化研究センター教授  
奥野正寛 東京大学経済学部教授  
佐藤幸治 近畿大学法学部教授（京都大学名誉教授）  
野中郁次郎 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授  
速水佑次郎 政策研究大学院大学教授

4. 議 題： メンバー紹介、趣旨説明  
経済産業研究所の活動状況について

5. 議事概要：

メンバー紹介、趣旨説明

アカデミックアドバイザリーボードの趣旨等について渡辺総括マネージャーより資料に基づいて説明を行い、了承を得た。

経済産業研究所の活動状況について

経済産業研究所の活動状況について岡松理事長及び青木所長より資料に基づいて説明を行った後、質疑が行われた。主な質疑は以下のとおり。

研究所の規模としてどのくらいが適正と考えているのか。所長の管理ができるという意味で自ずと適正範囲というものがあると考えますが、現在の体制が適正と考えているのか、今後もっと大きくする予定なのか。

現在は、所長が全て研究プロポーザルと成果報告書に目を通している。今後もう少し大きくなることも考えられるため、各研究クラスター毎に研究リーダーを配置する等の工夫も検討する必要がある。

非常によい研究活動をしているが、あえて言えば競争相手を作る必要がある。また、研究活動に関しどこへ選択と集中をすべきかを明確にすることが求められる。

米国における財団に該当するような、政府でも企業でもないサードセクターの知的活動を支える社会基盤が整備されれば、自ずとシンクタンクが他にも出て来る。これによりシンクタンク間で競争がなされ、資源の選択と集中がなされるし、政策の争点も国民の前に明かになるのではないか。

現在は国からの交付金で運営しているが、将来とも現状のままとは考えていない。現在、政策研究シンクタンクのあり方に関する研究会を開催しており、早ければ今年の6月頃にレポートがまとまる予定であるが、まだ海外と比較すれば、我が国では資金、人材、情報の各方面で問題が多い。引き続き、非公務員型のメリットを生かしてモデルとして努力したい。

研究テーマを設定するに際しては、恒常的な課題とトピカルな課題とを区別するようにすると総花的な資源投入によるオーバーキャパシティも避けられるし、その研究所の個性ともなるのではないか。例えばエネルギー安全保障や食料安全保障の問題はどこかの研究所が恒常的に追っているべき問題だと考える。

エネルギー問題については、IT等も含めた規制一般という問題の中に包含して議論されるということはある。食料安全保障についてもWTOドーハラウンドにおいては避けられない問題であり、今後研究課題として取り上げることもあり得る。

日本を中心として対外関係をとらえるだけではなく、中国とベトナムの経済関係等、我が国にとって直接の関係はないが、中長期的には重要な課題についても、将来的には目を向けてもいいのではないか。

研究テーマを入れ替えるのではなく、特定テーマに詳しい研究員を継続的に確保することで研究所の顔が見えるのではないか。また、研究所の現在の活動水準を中長期的に維持するための組織的な裏付けを考えることが必要ではないか。

研究所の活動に対してアカデミックな分野からフォーカスが当たるようにすることは、非常勤で研究所に来ている大学研究者のインセンティブを引き出す重要な要素である。

経済省関係の研究所であることを活用し、特に中小企業政策など経済省の政策にアカデミックな議論を反映させることを考えてもいいのではないか。

政策セミナーを開催して行政官との対話の機会を設けたり、研究員となっている行政官が自由に活動できる環境を作っている。

社会的にインパクトのある政策提言を行うことが期待される場所、政党との関係をどの様に考えているのか。

個々の議員からの紹介はあるが、特定の政党というよりもっと公的な形での提言を本筋として行きたい。

現在変革時期にある我が国にとって、透明性・情報公開の問題は重要な意味を持っている。研究所における今後の研究テーマになり得るのではないか。

NPO・NGOに関する研究活動の中で情報公開や政策形成のあり方について研究している。

企業経営と国家戦略との関係、特に、昨年9月の事件以降、企業のグローバル戦略の方でどのように考えたらよいかという問題について深く掘り下げて研究することの必要性を感じている。

我が国はどのような知的資産があるのかを指数化する等して、日本が知識国家であることを理論的、継続的に研究してはどうか。

過去20年以上、我が国にシンクタンクを設置する議論があり、様々な研究所ができた。設立時は本格的だったが、その後必ずしもいいシンクタンクになっていない様に思われる。当研究所の場合、個人ベースの研究を続けることで、個性を継続していきたい。

研究活動の円滑化のため、政府の実施する統計の個票データへのアクセスに関する利便性向上に取り組んでもらいたい。外国との間でハンデとなっている。

個票を加工した2次データについては原則公開としたいが、個票データへのアクセスについては今後の課題。